

大手ゼネコン（総合建設会社）の熟練技術者やOBらが、トンネルやダム、橋など社会基盤インフラの維持管理などを調査・研究し政策提言する特定非営利活動法人（NPO法人）を設立した。公共事業削減で社会基盤整備のノウハウ蓄積が減る傾向にあるなかで、若い世代へ経験や技術の伝承も担う狙いだ。

### ゼネコン熟練技術者やOB

名称は「社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会」。理事長には熊谷組の元技術研究所所長で、立命館大学のエン지니어が集まった。

### 社会基盤提言のNPO

館大学大学院客員教授の岡正樹氏、副理事長には次期土木学会会長で岡山大名誉教授の阪田憲次氏が就いた。

「このほか弁護士なども含め、正会員45人でスタートした。日本でトップレベルのエンジニアが集まった。」

### 企業の海外進出も支援

コミュニケーションの5つの委員会を構成する。供用開始から数十年を経過し、補修や補強を必要とするインフラの調査・研究のほか、技術者の経験や技術、人脈のデータベース化などを活用し、ゼネコンの海外進出も支援する計画だ。11月5日に都内で設立記念のシンポジウムを開く予定。